



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上石 芳昭
 (氏名) 久保 裕

TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	4,168	0.5	376	△7.1	410	△4.6	266	1.3
27年5月期第3四半期	4,149	9.6	405	65.8	429	58.5	263	72.8

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 301百万円 (3.9%) 27年5月期第3四半期 289百万円 (81.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	54.24	—
27年5月期第3四半期	51.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	8,770	7,956	90.7
27年5月期	9,359	7,827	83.6

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 7,956百万円 27年5月期 7,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年5月期	—	15.00	—		
28年5月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△5.4	395	△19.0	445	△16.7	286	△7.8	58.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	5,745,184 株	27年5月期	5,745,184 株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	822,634 株	27年5月期	822,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	4,922,550 株	27年5月期3Q	5,089,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明さなどで一部に弱さがみられるものの、雇用情勢や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな3カ年の中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）を策定し、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。また、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守まで行うことで顧客に最大のメリットを提供するトータルなソフトウェアエンジニアリングサービスについては、各BU（ビジネスユニット）ごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取組みをこれまでどおり継続して推進しております。

当社が注力分野としている自動車分野については、制御技術、画像解析技術、組込技術、近距離無線技術など複数のセグメントで得意とする技術力を結集し、当期より安全運転支援システムの開発に取り組んでおり、更なる体制拡大に向けた営業活動を進めております。

経営成績につきましては、交通システムと特定情報システムで第4四半期に検収が予定されていた案件が前倒しで検収されたことに加え、産業・公共システムで当初予定していなかった案件が工事進行基準適用対象となったことなどにより、売上、利益とも前倒しで計上されました。一方、前年に特定情報システムと産業・公共システムで大型案件を完遂し前年より売上が減少したことなどにより、全社的には売上は前年並みとなりました。また、制御システムでローテーションによる教育時間の増加やオーバーアサインを行ったこと、組込システムで技術者を先行投入したことなどにより、営業利益及び経常利益は前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,168百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は376百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は410百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内及び海外案件とも作業量が増加し堅調に推移しました。また、プラント制御用コントローラシステムは、概ね横ばいで推移しました。

自動車の制御システムは、変速機制御ではCVT（無段階変速機）の開発量が増加したため、エンジン制御から技術者をシフトしました。また、今期より受注した安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。一方で、技術者のローテーションにあたり教育時間が増加したことやオーバーアサインが発生したことなどで、利益は減少しました。

この結果、制御システム全体では、売上高は754百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（交通システム）

交通システムでは、在来線の運行管理システムは、第4四半期に計画していた案件が前倒しで検収されたことや、追跡制御システムの開発が堅調だったことにより前年を上回りました。新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移し、海外高速鉄道は試験フェーズとなり体制が縮小しました。こうしたことから、交通システム全体の売上は前年を上回りました。また、在来線や新幹線で前年にあった瑕疵対応が解消されたことなどで利益も前年を上回りました。

この結果、売上高は354百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は59百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

（特定情報システム）

特定情報システムでは、危機管理関連は前年に大型案件を完遂したことに加え、顧客の開発量が減少したことなどで売上、利益とも前年を下回りました。また、地理情報関連も前年に大型案件を完遂し体制を縮小したことで売上、利益とも前年を下回りました。一方、今期より受注した画像解析技術を活かした自動車の安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は399百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、車載情報システムは、車載プラットフォーム関連、通信ミドルウェア関連とも堅調に推移しました。一方、技術者を先行投入したことなどで利益は前年を下回りました。

ストレージデバイスの組込システム開発は、コンシューマー向けで新機種への対応や企業向けで担当機能が拡大したことなどで開発量が増加し堅調に推移しました。また、ストレージサーバー開発は、開発作業がピークとなり体制が拡大したため、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は986百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は208百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、準天頂衛星システムは開発フェーズに入り体制が大きく拡大し、駅務機器開発は案件が増加し堅調に推移しました。また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは、新規部署を開拓したものの在来線システム開発の収束などに伴い売上は前年を下回りました。

産業向けにおいては、コンビニ関連システムは開発フェーズに入ったことで体制が拡大しましたが、前年に開発が膨らんだスポーツ関連システムでは保守フェーズに入ったため売上、利益とも前年を下回りました。また、今期より受注した放送システム、認証許可システムは横ばいで推移しました。

また、IoTへの取組みとして、関連する協会への加入や研究会への参加などを開始しました。

この結果、売上高は913百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は218百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は、一部で顧客のハードウェア開発の遅れにより作業中断が発生したものの、その他の検証業務は堅調に推移しました。構築業務は、金融業の構築作業がピークを過ぎ体制が縮小傾向にあるものの、好調に推移しました。保守・運用業務は、企業内情報システムがシステム更改に伴い体制が拡大しました。また、会計システムは新規パッケージ開発がスタートしたことで体制が拡大しました。

この結果、売上高は759百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は151百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて588百万円減少して、8,770百万円となりました。この主な要因は、定期預金の長期から短期への振替、定期預金及び債券の満期償還、納税及び賞与の支払い等が生じたことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて717百万円減少して、814百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加して、7,956百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、90.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年7月6日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日）等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,692	1,917,707
受取手形及び売掛金	1,553,082	1,470,656
電子記録債権	810,676	640,720
有価証券	503,257	1,005,023
仕掛品	125,471	185,583
繰延税金資産	280,558	141,721
その他	37,155	246,757
流動資産合計	4,922,894	5,608,170
固定資産		
有形固定資産	217,922	210,804
無形固定資産	15,868	11,431
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,911	2,661,527
その他	1,062,522	278,563
投資その他の資産合計	4,202,434	2,940,091
固定資産合計	4,436,225	3,162,326
資産合計	9,359,120	8,770,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,761	60,881
未払法人税等	221,402	615
賞与引当金	673,689	357,746
その他の引当金	31,946	21,420
その他	436,538	259,171
流動負債合計	1,436,336	699,835
固定負債		
引当金	71,941	76,828
その他	23,638	37,618
固定負債合計	95,580	114,446
負債合計	1,531,917	814,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,718,651	4,813,352
自己株式	△754,212	△754,212
株主資本合計	7,777,696	7,872,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,505	83,817
その他の包括利益累計額合計	49,505	83,817
純資産合計	7,827,202	7,956,215
負債純資産合計	9,359,120	8,770,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	4,149,675	4,168,821
売上原価	3,257,842	3,296,423
売上総利益	891,832	872,398
販売費及び一般管理費	486,483	495,794
営業利益	405,349	376,603
営業外収益		
受取利息	17,858	17,746
受取配当金	1,730	5,602
保険解約返戻金	2,930	7,399
その他	3,336	3,117
営業外収益合計	25,855	33,866
営業外費用		
その他	1,231	86
営業外費用合計	1,231	86
経常利益	429,972	410,383
特別損失		
固定資産除却損	48	501
特別損失合計	48	501
税金等調整前四半期純利益	429,923	409,882
法人税、住民税及び事業税	131,887	6,252
法人税等調整額	34,351	136,640
法人税等合計	166,239	142,892
四半期純利益	263,684	266,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,684	266,990

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	263,684	266,990
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,170	34,312
その他の包括利益合計	26,170	34,312
四半期包括利益	289,855	301,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,855	301,302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	703,099	305,276	530,901	954,968	1,003,131	652,298	4,149,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	703,099	305,276	530,901	954,968	1,003,131	652,298	4,149,675
セグメント利益	165,848	30,797	134,577	229,185	243,437	114,233	918,079

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,149,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,149,675
セグメント利益	△512,729	405,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△512,729千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,483千円及びその他△26,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	754,722	354,895	399,206	986,729	913,746	759,522	4,168,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	754,722	354,895	399,206	986,729	913,746	759,522	4,168,821
セグメント利益	150,084	59,762	90,130	208,575	218,838	151,255	878,648

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,168,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,168,821
セグメント利益	△502,044	376,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△502,044千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,794千円及びその他△6,250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	604,637	+12.5
交通システム	295,132	+7.5
特定情報システム	309,076	△22.0
組込システム	778,153	+7.2
産業・公共システム	694,907	△8.5
ITサービス	608,266	+13.0
合計	3,290,173	+1.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	819,654	+0.6	230,474	△0.3
交通システム	361,660	△4.4	102,240	△38.0
特定情報システム	345,733	△34.0	40,117	△49.7
組込システム	1,015,904	+9.1	102,129	△21.9
産業・公共システム	928,207	△9.6	224,397	△7.9
ITサービス	704,087	+10.0	80,666	+18.0
合計	4,175,248	△3.2	780,025	△15.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	754,722	+7.3
交通システム	354,895	+16.3
特定情報システム	399,206	△24.8
組込システム	986,729	+3.3
産業・公共システム	913,746	△8.9
ITサービス	759,522	+16.4
合計	4,168,821	+0.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,079,605	26.0	1,052,766	25.3
株式会社東芝	547,915	13.2	622,596	14.9
日立オートモティブシステムズ株式会社	422,327	10.2	485,840	11.7
アルパイン株式会社	—	—	414,940	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間におけるアルパイン株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。